

開催地名	宮崎県 延岡市
開催日時	令和6年9月20日(金)14:00~15:30
開催場所	延岡市役所 2 階講堂
語り部	蔵原 正敏(熊本県宇城市)
参加者	市役所職員 100 名
開催経緯	災害対応を経験している職員が少ないため、避難所の開設や運営が未経験の者が多く、心構えも出ていない。特に平時から各部署の連携が取れていないことが課題であり、講演会を通じて被災後の職員の対応・連携について学びたい
内容	■ 熊本地震と蔵原氏の役割 語り部は、平成 28 年の熊本地震発生当時、熊本県宇城市の危機管理課に所属し、市の災害対応に従事した。地震発生直後、家族の安全を確認したのち、直ちに職場へ登庁し、避難所の開設や物資管理など、初動対応に従事した。震災直後の状況は刻々と変化し、限られた人員と資源の中で最善の対応が求められる中、蔵原氏は避難者支援に尽力した。 ■ 避難所開設と初期対応の困難 熊本地震は、4 月 14 日の前震と 16 日の本震という二度にわたり大規模な揺れをもたらし、市内各地で甚大な被害を引き起こした。直ちに避難所を開設するよう指示を受けたが、当時の状況は極めて混乱していた。多くの職員が自身も被災しており、必要な人員を確保することが困難だった。さらに、建物の安全確認を行う技術者が不足しており、避難所の開設にあたっては、専門的な調査を待たずに目視での確認を行わざるを得なかった。 避難所として利用できる施設にも制限があった。体育館が損傷して使用できず、避難者はロビーなどの狭い空間での生活を強いられた。さらに、本震発生後には避難所の数が急激に増え、対応する職員の負担が増大した。特に、本震によって被害が拡大し、新たな避難者が急増したため、食料や水などの基本物資の確保が急務となった。語り部を含む職員らは、限られた資源の中で避難所の開設と運営を行い、状況に応じて柔軟に対応しながら、混乱の中での支援に尽力した。 ■ 物資供給と支援の課題 避難所の運営において、最も深刻な課題の一つが物資の不足だった。市では 1 万 5000 食分の備蓄を確保していたものの、予想をはるかに上回る避難者が押し寄せたことで、短期間で物資が尽きてしまった。市内のスーパーやコンビニも被災し、通常の流通網が機能しなくなったため、食料や生活必需品の調達が極めて困難な状況となった。 語り部は、事前に災害協定を結んでいたスーパーに連絡を取ったが、店舗自体が被害を受けていたため支援を得ることができなかった。しかし、市内の製パン工場や他のスーパーとの連携により、パンや一部の食料を調達した。一方で、車中泊を余儀なくされた避難者や自宅避難者への支援が後手に回ったことは反省点として挙げられた。 全国からの支援物資が届くようになると、今度はその管理が大きな課題となった。大量の物資が夜間に届くこともあり、仕分けや保管作業が職員の負担となった。物資の適切な管理と公平な配分を行う仕組みの重要性が改めて認識された。 ■ 避難者の健康管理と支援 避難生活が長期化する中で、避難者の健康管理が大きな課題となった。特に、車中泊を続ける避難者の間では「エコノミークラス症候群」のリスクが高まり、健康被害が懸念された。これに対処するため、毎日決まった時間にラジオ体操を放送し、避難者に体を動かすよう呼びかけた。また、避難所を医療スタッフが定期的に巡回し、健康状態の確認を行った。 季節の変化にも対応する必要があった。4 月の夜間は冷え込みが厳しく、防寒対策が欠かせなかった。一方、5 月以降は気温が上昇し、熱中症のリスクが増大したため、水分補給を促し、休憩を取るよう周知する必要があり、防災行政無線などを利用し、適宜周知を行った。 ■ 地元組織との連携と災害対応

宇城市では、地元の消防団や自衛隊、警察との連携が円滑に行われた。特に消防団は、地域の巡回をはじめ、避難所運営や物資供給の支援に参加し、住民の安否確認にも大きく貢献した。災害発生直後は混乱が生じたものの、各組織がそれぞれの役割を果たすことで、迅速な対応が可能となった。語り部は、こうした地元組織との協力体制が、災害時の対応において極めて重要であると実感した。

■ 罹災証明書の発行と事務手続きの課題

地震発生後、被災者が生活再建のために必要となる罹災証明書の発行が急務となった。しかし、家屋の被害状況を調査し、証明書を発行する作業には多くの時間と労力を要した。一次調査では1時間に3件、二次調査では1日3件程度しか進まず、すべての申請を処理するまでに相当な時間を要した。市役所には証明書の発行を求める住民が殺到し、長時間の待機を余儀なくされる状況となった。

当時は、Wi-Fiなどの通信インフラが十分に整備されておらず、被災者支援システムも導入していなかったため、証明書発行の効率化が大きな課題となった。今後は、迅速な事務処理を可能にするシステムの整備が求められる。

■ 教訓と今後の課題

熊本地震の経験から得られた最も重要な教訓の一つは、初動対応の重要性である。避難所の迅速な開設や物資供給の体制整備は、被災者の生活を支える上で不可欠であった。また、職員の疲弊を防ぐため、長期的な災害対応におけるローテーション体制の確立が必要であることも明らかになった。

語り部は、自治体や住民が平時から防災意識を持ち、地域全体で協力していくことの重要性を強調した。



開催地より

初動対応の重要性と、職員が疲弊しないためのローテーションの必要性について講演会を通じて理解する事が出来ました。平時から職員間の連携を大切にしていきたい